

## まえがき

2010年は、朝鮮戦争の勃発から60周年に当たり、また初の南北首脳会談から10周年という節目の年であった。そのため、朝鮮戦争の原因の再検証や、南北対話の意義を巡る論議が活発になった。

2000年6月に金大中・韓国大統領と金正日・北朝鮮国防委員長による首脳会談が実現したとき、世界は「南北双方が軍事力を行使しない時代が到来した」と考えた。しかし、こうした見方は楽観的過ぎたかもしれない。事実、2010年には、朝鮮半島が未だ休戦状態にあり、北朝鮮が武力挑発をいとわない国であることを再認識させるような出来事が起きた。

3月26日夜、韓国海軍の哨戒艦「天安(チョナン)」が黄海において爆発・沈没し、乗組員多数が死亡した。その後、韓国、米国、オーストラリア、英国、スウェーデンの専門家を含む合同調査団が調査を行い、5月20日、天安は北朝鮮の小型潜水艦艇が発射した魚雷によって沈没したとする調査結果を発表した。さらに11月23日には、北朝鮮が白昼、韓国の大延坪島を砲撃したのであった。

北朝鮮の核・ミサイル開発問題も深刻さを増している。2007年9月の六者会合において、北朝鮮はすべての核施設の無能力化及びすべての核計画の完全かつ正確な申告を約束した。しかし、検証については具体化の姿勢を見せず、2008年12月を最後に六者会合は開催されていない。また、2009年5月には核実験の実施を発表し、6月にはプルトニウムの兵器化やウラン濃縮に着手する方針を発表した。さらに、11月には使用済み核燃料棒の再処理を完了したことを発表した。2010年11月には米国の科学者を招き、ウラン濃縮施設を見せられている。この間、2009年4月と7月にミサイルを発射したほか、2010年10月には軍事パレードで新型の弾道ミサイルを誇示するなどの動きを見せた。

こうした状況に鑑み、防衛研究所では日本、韓国、米国、中国、ロシアの専門家を招き、平成22年度安全保障国際シンポジウム「抑止か対話かー哨戒艦事件後の朝鮮半島」を開催した。延坪島砲撃事件の直後に行われたということもあり、専門家同士の議論は、朝鮮半島の危機的状況に対する各国の「本音」

が示されるものとなった。ご多忙中、ご参加いただき、真摯な討論に参加された内外の専門家の皆様に心から感謝申し上げます。本報告書が朝鮮半島政策、安全保障政策、防衛政策を考える上で、参考になれば幸いである。

防衛省防衛研究所

統括研究官

金子 讓